



Manpower®

雇用意欲の減退に歯止めかからず 前年同期比でも継続して全地域・業種で減少傾向

◆ 調査概要

設 問 内 容 : 「2009年7~9月において、貴社の雇用計画は2009年4~6月と比べてどのような変化がありますか?」

対 象 業 種 : ①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 — 以上の7業種

実 施 期 間 : 2009年4月14日~4月27日

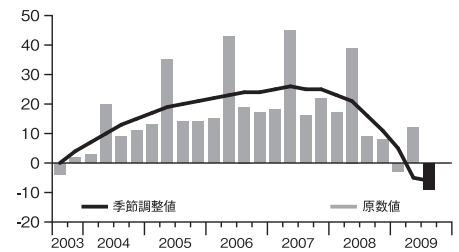
対 象 企 業 : 34カ国・地域で70,000社。うち日本は1,054社。

◆ 調査結果のポイント

日本の雇用予測

日本企業1,054社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の7%で、純雇用予測*は-6%となり、前年同期比では、22ポイント減少する結果となりました。

*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合 — 「減少」回答者の割合。

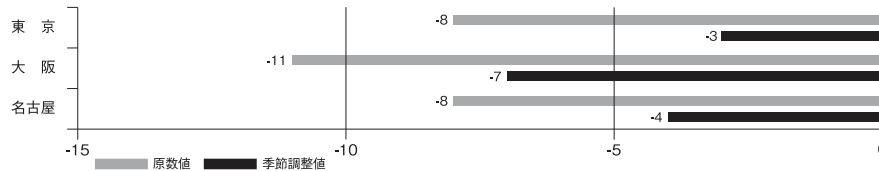


季節調整値について

日本のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。

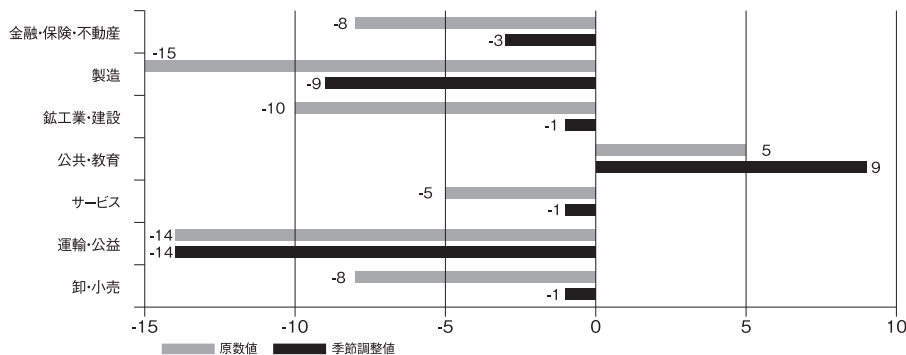
日本の地域別比較

季節調整後の値で、東京・名古屋・大阪の3地域すべてで引き続き純雇用予測はマイナスの値を示しています。前年同期比でも3地域全てで大幅に減少し、東京・大阪ではともに22ポイント、名古屋で15ポイント減となっています。



日本の業種別比較

季節調整後の値では、7業種中「公共・教育」以外の全ての業種でマイナスの値となっています。前年同期比でも7業種すべてにおいて大幅に減少し、特に「サービス」の分野では26ポイントと大きく減少しています。



マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所 在 地 : 神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F
 代 表 者 : 取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン
 資 本 金 : 40億円
 設 立 年 月 日 : 1966年11月30日
 業 務 内 容 : 一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス
 登 録 者 数 : 28万人(2009年5月現在)
 本調査に関するお問い合わせ先 : マーケティング戦略部 / 澤 TEL 03-6225-5625